

別表十四(五)

「18」欄に「換地処分等」と記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度・
・
・
・

法人名

()

別表十四(五)

平二十八・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

譲受法人名	1					計
譲渡損益調整資産の種類	2					
譲渡年月日	3	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .	
譲渡対価の額	4	円	円	円	円	
譲渡原価の額	5					
調整前譲渡利益額 (4) - (5) (スの場合は0)	6					
圧縮						
譲						
当期が譲渡年度である場合の益金算入額 (10)	11					
譲渡利益額の調整 (8)のうち期首現在で益金の額に算入 されていない金額 (前期の(14))	12					
当期益金算入額 (簡便法により計算する場合 には、(21)又は(25)の金額)	13					
翌期以後に益金の額に算入する金額 (8)又は(12)-(13)	14					
譲渡損失額の調整 (10)のうち期首現在で損金の額に算入 されていない金額 (前期の(17))	15					
当期損金算入額 (簡便法により計算する場合 には、(22)又は(26)の金額)	16					
翌期以後に損金の額に算入する金額 (10)又は(15)-(16)	17					
当期に譲受法人において生じた調整事由	18	譲渡・償却 その他 ()	譲渡・償却 その他 ()	譲渡・償却 その他 ()	譲渡・償却 その他 ()	
簡便法に金 よ算入当 額を益計 算する 額又場 合は合	減 価 却 資 産 繰 延 資 産	償却期間の月数 (譲受法人が適用 する耐用年数) × 12	19	月	月	月
	当期の月数(当期が譲渡年度である 場合には譲渡日から当期の末 日までの月数)	20				
	当期益金算入額 (8) × $\frac{(20)}{(19)}$	21	円	円	円	円
	当期損金算入額 (10) × $\frac{(20)}{(19)}$	22				
	支出の効果の及ぶ期間の月数	23	月	月	月	月
	当期の月数(当期が譲渡年度である 場合には譲渡日から当期の末 日までの月数)	24				
	当期益金算入額 (8) × $\frac{(24)}{(23)}$	25	円	円	円	円
	当期損金算入額 (10) × $\frac{(24)}{(23)}$	26				

「18」欄

換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例(譲渡損益調整資産に係
る措置)を適用している場合

① 「租税特別措置法の条項」欄: 「第65条第10項」

② 「区分番号」欄: 「00582」

③ 「適用額」欄: 「18」欄の「その他 ()」の空欄に「換地処分等」と記載した
譲渡損益調整資産の「14」欄の金額